



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <https://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青山 通郎

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	17,575	△11.4	△1,453	—	△1,663	—	△2,157	—	△2,157	—	△2,059	—
2020年3月期第2四半期	19,825	△6.6	△2,718	—	△2,790	—	△2,796	—	△2,796	—	△3,627	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2021年3月期第2四半期	△109.93		—	
2020年3月期第2四半期	△142.51		—	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2021年3月期第2四半期	56,527	8,221	8,221	8,221	8,221	14.5	14.5	
2020年3月期	54,547	5,349	5,349	5,349	5,349	9.8	9.8	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	△4.7	3,000	—	2,500	—	1,200	—	1,200	—	61.15

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	20,757,905株	2020年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,133,568株	2020年3月期	1,133,568株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	19,624,337株	2020年3月期2Q	19,624,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2020年11月17日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で世界各国の経済活動が停滞し、当第1四半期(4-6月)の景気は大幅に悪化しましたが、主要国では積極的な財政出動を実施し、経済活動の再開に踏み切ったことで景気はその後、回復軌道に戻りました。特に中国では他国に先駆けて経済の正常化が進み、米国や日本でも景気は持ち直しに転じました。しかしながら、新型コロナウイルス感染の再拡大により経済制限を強化する動きもあり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況です。

当第2四半期(7-9月)の車載市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた第1四半期の低迷から脱し、回復傾向を示しました。特に中国では新車販売台数が9月まで6か月連続で前年同月を上回りました。欧米においても9月に新車販売台数が前年同月比プラスに転じております。このような状況下、当社売上高の半分近くを占める車載向けの売上高は、第1四半期には前年同四半期の6割強の水準まで落ち込みましたが、5月を底に回復し、第2四半期の売上高は前年同四半期の9割強の水準まで回復いたしました。

産業機器市場では5G基地局向けを中心に第2四半期も販売が堅調に推移し、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。移動体通信向けでは5Gスマホ向けに1612サイズのサーミスタ内蔵水晶振動子を含む小型水晶振動子の販売が増え、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方、民生向けは第2四半期の売上高は回復したものの、一眼レフ需要減の影響を受け、第1四半期の売上高が大きく落ち込んだため、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、当期の売上高は17,575百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

利益につきましては、売上高が大きく減少し、約4億円の構造改革費用を計上したものの、前連結会計年度に実施した希望退職者募集を含む構造改革の実施により固定費を圧縮したこと、及び前第2四半期連結累計期間に計上した1,884百万円の減損損失が今期はなくなることから、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1,453百万円(前年同四半期は営業損失2,718百万円)、税引前四半期損失は1,663百万円(前年同四半期は税引前四半期損失2,790百万円)、四半期損失は2,157百万円(前年同四半期は四半期損失2,796百万円)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
前第2四半期連結累計期間	19,825	△2,718	△2,790	△2,796	△2,796
当第2四半期連結累計期間	17,575	△1,453	△1,663	△2,157	△2,157
増減額	△2,250	1,265	1,126	639	639
増減率(%)	△11.4	—	—	—	—

## (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加2,255百万円、棚卸資産の減少1,153百万円、未収法人所得税等の増加785百万円等により1,980百万円増加して56,527百万円となりました。負債は、借入金の増加1,807百万円、引当金の減少1,777百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,185百万円等により892百万円減少して48,305百万円となりました。なお、全取引金融機関と2020年6月に合意した2023年9月末日までの借入残高維持について履行が確実になったため、借入金245億円を流動負債から非流動負債に振り替えております。親会社の所有者に帰属する持分は、種類株式の発行による増加4,932百万円、四半期包括損失合計による減少2,059百万円により、2,872百万円増加して8,221百万円となりました。なお、当社及び函館エヌ・デー・ケー株式会社からNDK SAW devices株式会社に承継させたSAWフィルター事業に係る資産1,342百万円及び負債91百万円については、当該株式のうち51%をグループ外の会社に譲渡するため、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債として区分して流動資産、流動負債に計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の9.8%から4.7ポイント上昇して14.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難との理由から未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等を考慮し、以下のとおり公表いたします。

下期においても、特に欧米における新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済への影響は懸念されますが、世界経済の正常化へ向かう流れは緩やかながらも変わらないものと想定しております。また、TCX0(温度補償水晶発振器)用ICを供給するサプライヤーの工場で10月20日に火災が発生し、当社への影響に関しては現在確認中ですが、業績に与える影響は限定的なものとしております。米国による中国通信機器メーカーへの輸出規制強化の動きに関しては、他社メーカーによる需要増で概ねカバーできるものと見込んでおります。一方、自動車市場での生産・販売の回復に伴い、車載用途向け商品の受注水準は新型コロナウイルス感染症拡大前を超えており、当社グループ全体の下期の売上高は上期を大きく上回る見込みです。

下期の利益につきましては、構造改革費用(専門家費用等)として約3億円をその他の営業費用に計上する一方、10月30日に公表しておりますように、SAWデバイス事業の一部を売却したことにより約27億円の株式売却益が発生する見込みです。また、10月30日の公表時点では金額未定としておりましたが、売却により当該会社が連結から外れることに伴い、残存持分を公正価値で評価することとなるため、約17億円の評価益が発生する見込みであり、株式売却益と合わせて約44億円をその他の営業収益に計上する見込みです。なお、かかる株式譲渡に伴って発生する収益及び構造改革費用を除いた場合でも、下期は約5億円の営業黒字となる見込みです。

## ① 連結下期業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2021年3月期上期実績	17,575	△1,453	△1,663	△2,157	△2,157
2021年3月期下期予想	20,025	4,453	4,163	3,357	3,357
増減額	2,450	5,906	5,826	5,515	5,515

下期の為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

## ② 連結通期業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
前回発表予想(A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	37,600	3,000	2,500	1,200	1,200
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	39,468	△8,286	△8,644	△8,709	△8,709

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,060	12,316
営業債権	9,906	10,119
棚卸資産	12,936	11,782
未収法人所得税等	6	791
デリバティブ資産	49	32
その他	2,520	1,904
小計	35,479	36,946
売却目的で保有する資産	—	1,342
流動資産合計	35,479	38,288
非流動資産		
有形固定資産	17,266	16,409
無形資産	228	207
その他の金融資産	803	879
繰延税金資産	529	495
その他	240	246
非流動資産合計	19,067	18,238
資産合計	54,547	56,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
借入金	24,560	1,818
リース負債	479	413
営業債務その他の未払勘定	7,520	6,334
デリバティブ負債	33	31
引当金	2,003	158
未払法人所得税等	145	507
その他	1,800	1,879
小計	36,542	11,143
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	91
流動負債合計	36,542	11,234
非流動負債		
借入金	7,987	32,537
リース負債	1,297	1,186
繰延税金負債	348	347
従業員給付	2,661	2,580
引当金	106	173
政府補助金繰延収益	22	15
その他	230	230
非流動負債合計	12,655	37,071
負債合計	49,198	48,305
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	8,096
資本剰余金	3,068	3,015
その他の資本の構成要素	△1,716	△1,619
利益剰余金	△6,652	△1,270
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,349	8,221
資本合計	5,349	8,221
負債及び資本合計	54,547	56,527

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	19,825	17,575
売上原価	16,783	15,219
売上総利益	3,042	2,355
販売費及び一般管理費	2,997	2,607
研究開発費	873	822
その他の営業収益	127	144
その他の営業費用	2,017	522
営業損失(△)	△2,718	△1,453
金融収益	153	70
金融費用	225	281
税引前四半期損失(△)	△2,790	△1,663
法人所得税費用	6	493
四半期損失(△)	△2,796	△2,157
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△8	18
振替のない項目に係る法人所得税	△2	△2
小計	△10	16
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△831	88
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	3
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	—	△10
小計	△820	81
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	△831	97
四半期包括損失合計(△)	△3,627	△2,059
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△2,796	△2,157
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△3,627	△2,059
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△142.51	△109.93

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2019年4月1日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,069
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額等				
自己株式の変動額			△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△0
2019年9月30日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,068

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
2019年4月1日時点の残高	△58	△761	△53	△873	1,880	14,725	14,725
四半期包括利益							
四半期損失(△)				—	△2,796	△2,796	△2,796
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△10			△10		△10	△10
在外営業活動体の換算差額		△831		△831		△831	△831
キャッシュ・フロー・ヘッジ			11	11		11	11
四半期包括損失合計(△)	△10	△831	11	△831	△2,796	△3,627	△3,627
所有者との取引額等							
自己株式の変動額				—		△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	△0	△0
2019年9月30日時点の残高	△68	△1,593	△42	△1,704	△915	11,097	11,097



当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2020年4月1日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,068
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額等				
株式の発行	2,500	2,500		2,500
株式発行費用		△67		△67
資本金から資本剰余金への振替	△5,053	5,053		5,053
資本剰余金から利益剰余金への振替		△7,538		△7,538
所有者との取引額等合計	△2,553	△53	—	△53
2020年9月30日時点の残高	8,096	5,805	△2,790	3,015

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
2020年4月1日時点の残高	△128	△1,563	△25	△1,716	△6,652	5,349	5,349
四半期包括利益							
四半期損失(△)				—	△2,157	△2,157	△2,157
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	16			16		16	16
在外営業活動体の換算差額		77		77		77	77
キャッシュ・フロー・ヘッジ			3	3		3	3
四半期包括損失合計(△)	16	77	3	97	△2,157	△2,059	△2,059
所有者との取引額等							
株式の発行				—		5,000	5,000
株式発行費用				—		△67	△67
資本金から資本剰余金への振替				—		—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—	7,538	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	7,538	4,932	4,932
2020年9月30日時点の残高	△111	△1,485	△22	△1,619	△1,270	8,221	8,221

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期損失(△)	△2,790	△1,663
減価償却費及び償却額	1,881	1,560
固定資産売却益	△1	△3
減損損失	1,884	—
その他の金融資産売却益	△94	—
営業債権の増減額(△は増加)	△119	△283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74	1,064
未収消費税等の増減額(△は増加)	529	478
営業債務の増減額(△は減少)	△592	△121
未払費用の増減額(△は減少)	△150	△872
デリバティブ資産の増減額(△は増加)	△23	17
デリバティブ負債の増減額(△は減少)	△43	△0
引当金の増減額(△は減少)	△115	△1,848
受取利息及び受取配当金	△44	△30
支払利息	134	252
利息及び配当金の受取額	44	30
利息の支払額	△130	△259
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9	△850
その他	△93	81
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190</b>	<b>△2,449</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△1,502
無形資産の取得による支出	△28	△20
その他の金融資産の取得による支出	△8	△8
有形固定資産の売却による収入	1	10
その他の金融資産の売却による収入	590	2
その他	△3	△5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△468</b>	<b>△1,522</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	4,932
長期借入金の返済による支出	△5,887	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,448	1,759
リース負債の返済による支出	△269	△259
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△709</b>	<b>6,431</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△987	2,458
現金及び現金同等物の期首残高	8,231	10,060
為替変動による影響	△238	21
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△225
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,005	12,316

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月31日開催の第79回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、当第2四半期連結累計期間において資本金5,053百万円及び資本準備金2,504百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。さらに会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金7,538百万円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

また、2020年8月5日付で第三者割当によるA種種類株式の発行により、第2四半期連結累計期間において資本金2,500百万円及び資本準備金2,500百万円が増加し、株式発行費用により資本剰余金が67百万円減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は8,096百万円、資本剰余金は3,015百万円となっております。

(表示方法の変更)

・要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた未払費用の増減額は、金額的重要性が増したことから、当第2四半期連結累計期間より「未払費用の増減額」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△243百万円は、「未払費用の増減額」△150百万円及び「その他」△93百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
水晶振動子	12,184	61.4	11,122	63.3	△1,062	△8.7
水晶機器	5,645	28.5	4,952	28.2	△692	△12.3
その他	1,995	10.1	1,499	8.5	△495	△24.8
合計	19,825	100.0	17,575	100.0	△2,250	△11.4

(重要な後発事象)

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少

2020年7月31日開催の第79回定時株主総会において承認可決されました資本金及び資本準備金の額の減少は、A種種類株式の発行に係る払込がなされることを条件としておりましたところ、当該払込がなされたことにより、係る条件が成就しました。これに伴い、2020年10月1日付で、以下のとおり資本金及び資本準備金の額の減少を行っております。

① 資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金2,500,000,000円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

② 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金2,500,000,000円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

上記により、振替後の資本金の額は5,596,291,657円、資本準備金の額は0円、その他資本剰余金の額は7,475,228,706円となりました。

## (2) 子会社株式の譲渡

当社は、2020年6月3日に当社の100%子会社であるNDK SAW devices株式会社(以下「NSD」)の株式のうち51%をJIC Technology Investment Co., Ltd.(以下「JICT社」)の投資子会社であるJiaxing Jiawang Investment Partnership (Limited Partnership)に譲渡することを決定し株式譲渡契約を締結しておりますが、2020年10月30日付で本株式譲渡を実行いたしました。これに伴い、NSDは当社の連結子会社から除外され持分法適用会社となります。なお、株式譲渡の実際の相手先につきましては、Jiaxing Jiawang Investment Partnership (Limited Partnership)が新たに設立する子会社になる見込みとしておりますが、同社の子会社であるSito Microelectronics Technology (Shanghai) Co., Ltd.に確定いたしました。

## ① 株式譲渡の理由

当社は、1979年にニオブ酸リチウムを用いたSAWフィルターの事業化に成功して以来、SAWフィルターの開発・生産・販売に取り組んでおります。SAWフィルターは、空間中の多種の電波の中から必要な信号のみを取り出すデバイスであり、携帯電話を始めとした情報通信機器に搭載される重要なデバイスです。今般、中国市場における需要の拡大に対応すべく、新たなパートナーシップを通じた事業展開を視野に検討を進めてまいりました。

JICT社は、中国の先端テクノロジー投資会社であり、SAWフィルターをはじめとした電子機器の市場に精通しております。今般、中国市場を中心としたグローバル市場での競争力確保には、JICT社とともに事業戦略を展開していくことが望ましいと判断し、本取引を実施することといたしました。今後は、当社が保有する技術力とJICT社が保有する資本力・営業力を活かしつつ、両社一体となってSAWフィルター市場、及び情報通信社会の発展に貢献してまいります。

## ② 株式譲渡の相手先の概要

イ 名称	Sito Microelectronics Technology (Shanghai) Co., Ltd.	
ロ 事業内容	マイクロエレクトロニクス技術開発、技術サービス、電子部品販売	
ハ 大株主及び持株比率	Jiaxing Jiawang Investment Partnership (Limited Partnership) 83.33%	
	Jiaxing Kuangda Lanchen Investment Partnership (Limited Partnership) 16.67%	
ニ 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## ③ 株式譲渡実行日

2020年10月30日(当初予定では2020年8月31日としておりました。)

## ④ 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 : NDK SAW devices株式会社  
 事業内容 : 弾性表面波(SAW)デバイスの製作設計及び販売  
 当社との取引内容 : 当社及び当社の連結子会社である函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)と営業取引があります。

## ⑤ 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 : 5,100株(議決権所有割合 51%)  
 譲渡価額 : 3,519百万円  
 譲渡損益 : 2021年3月期第3四半期連結決算において、株式の売却益2,727百万円及び残存持分を支配喪失日現在の公正価値で評価したことによる評価益1,740百万円の合計4,467百万円を、その他の営業収益に計上する見込みです。

譲渡後の所有株式数 : 4,900株(議決権所有割合 49%)

なお、2020年12月31日(予定)としておりました次回の株式譲渡につきましては、2021年1月1日以降となる予定です。この株式譲渡の実行により、当社の議決権割合は25%になる予定です。